

四半期報告書

(第12期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(E03606)

第12期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

目 次

	頁
四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
第3 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【役員の状況】	24
第4 【経理の状況】	25
1 【四半期連結財務諸表】	26
2 【その他】	46
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	47
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 平野 信行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 松本 安生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 松本 安生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第1四半期連結 累計期間	平成28年度 第1四半期連結 累計期間	平成27年度
		(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	百万円	1,559,954	1,389,349	5,714,419
経常利益	百万円	485,035	340,812	1,539,486
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	277,761	188,924	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	951,402
四半期包括利益	百万円	26,324	△7,056	—
包括利益	百万円	—	—	620,662
純資産額	百万円	17,079,899	17,098,322	17,386,769
総資産額	百万円	284,991,529	298,193,992	298,302,898
1株当たり四半期純利益金額	円	19.85	13.76	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	68.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	19.74	13.71	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	68.17
自己資本比率	%	5.30	5.09	5.18

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社217社及び持分法適用関連会社64社で構成され、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っております。

当社は、当社の関係会社に係る経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

変更後の報告セグメントは以下の通りであります。

リテール事業本部	：	国内の個人に対する金融サービスの提供
法人事業本部	：	国内の企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
国際事業本部	：	海外の個人・企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	：	企業年金・公的年金・公的資金及び投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供
市場事業本部	：	為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理
その他	：	上記各事業本部に属さない管理業務 等

また、当第1四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

(国際事業本部)

- ・ Security Bank Corporationが、株式会社三菱東京UFJ銀行による株式取得により、新たに当社の持分法適用関連会社となりました。

(受託財産事業本部)

- ・ Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.は、Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.に商号を変更いたしました。
- ・ Capital Analytics II LLCが、三菱UFJ信託銀行株式会社による株式取得により、新たに当社の連結子会社となりました。なお、Capital Analytics II LLCは社名をMUFG Capital Analytics LLCに変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項または重要な変更として当社が認識しているものではありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 日立キャピタルとの資本業務提携

当社及び当社の持分法適用関連会社である三菱UFJリース株式会社(以下、「三菱UFJリース」という。)は、株式会社日立製作所(以下、「日立製作所」という。)が保有する日立キャピタル株式会社(以下、「日立キャピタル」という。)の普通株式に関する株式譲渡契約を平成28年5月13日に締結し、当社、当社の連結子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行(以下、「三菱東京UFJ銀行」という。)、三菱UFJリース、日立製作所及び日立キャピタルの5社は以下内容で業務提携等に関して基本合意いたしました。今後、業務提携に関する最終契約の締結、関係当局の認可の取得等を前提として、当社は、日立キャピタルの約23%の株式を取得すると共に、取締役1名を派遣し、持分法適用関連会社とする予定です。

① 資本提携の概要

- (i) 株式取得形態：日立キャピタルの親会社である日立製作所が保有する日立キャピタルの普通株式26,884,484株(約23%)を市場外の相対取引の方法により取得し、当社の持分法適用関連会社とする予定。なお、当社及び三菱UFJリースは、本提携に際し、日立キャピタルとの間で資本提携契約を締結しております。
- (ii) 取得価額：普通株式一株当たり3,400円
- (iii) 取得価額総額：約914億円
- (iv) 取得時期：平成28年8月以降、関連規制及び許認可等への対応が完了し次第
- (v) 役員派遣：当社から1名の日立キャピタル取締役を派遣する予定

(注) 取得時期は、関連規制及び許認可等への対応を考慮し、平成28年7月22日付で「平成28年8月以降」を「平成28年10月以降」へ変更しております。

② 業務提携の概要

当社、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJリース、日立製作所及び日立キャピタルの5社は、インフラ産業を金融面で支援するために、三菱UFJリース及び日立キャピタルが主体となり主に以下の領域を中心として協働を推進し、オープンな金融プラットフォームを構築するために、今後協議を進めていきます。

[主な協働推進領域]

- (i) 環境・エネルギー分野
- (ii) 都市インフラ・公共施設
- (iii) 不動産等分野
- (iv) 米州、ASEAN、中国等での具体的な提携

③ 日立キャピタルの概要

(i) 商号：日立キャピタル株式会社

(ii) 事業内容：総合リース業

(iii) 設立：1957年

(iv) 所在地：東京都港区西新橋1-3-1 西新橋スクエア

(v) 代表者：川部誠治

(vi) 資本金：9,983百万円(平成28年3月31日時点)

(vii) 当社との関係：

現時点で当社と日立キャピタルの間には開示を必要とする一切の資本関係、人的関係、取引関係はございません。

(viii) 従業員数：5,142名(連結ベース、平成28年3月31日時点)

(ix) 規模等(平成28年3月期)

(単位：百万円)

売上総利益	130,014
調整後営業利益	45,230
親会社の所有者に帰属する当期利益	32,694
資産合計	3,081,201
資本合計	347,559

- (注) 1. 「調整後営業利益」は「売上総利益」と「販売費及び一般管理費」の差額であります。
2. 上記の数値は、IFRSに準拠した日立キャピタルの決算短信の記載によっております。

(2) 子会社からの借入

当社は、当四半期会計期間において、子会社からの借入について、継続しております。なお、当四半期会計期間末時点における概要は以下の通りであります。

① 旧三菱証券株式会社（現在の三菱UFJ証券ホールディングス株式会社）の株式取得に係わる借入

(i) 借入先 : 株式会社三菱東京UFJ銀行

(ii) 当初借入実施日 : 平成17年7月1日

(iii) 当初借入金額 : 228,498,188,490円

(iv) 四半期末時点借入金額 : 180,152,058,545円

② 三菱UFJニコス株式会社に対する出資に係わる借入

(i) 借入先 : 株式会社三菱東京UFJ銀行

(ii) 当初借入実施日 : 平成20年9月25日

(iii) 当初借入金額 : 238,500,000,000円

(iv) 四半期末時点借入金額 : 238,500,000,000円

- ③ モルガン・スタンレーに対する出資に係わる借入
- (i) 借入先 : 株式会社三菱東京UFJ銀行
 - (ii) 当初借入実施日 : 平成20年10月14日
 - (iii) 当初借入金額 : US\$9,000,000,000.00
 - (iv) 四半期末時点借入金額 : (イ) US\$4,289,556,464.57
(ロ) 324,811,157,100円

- ④ アコム株式会社に対する出資に係わる借入
- (i) 借入先 : 株式会社三菱東京UFJ銀行
 - (ii) 当初借入実施日 : 平成20年10月27日
 - (iii) 当初借入金額 : 152,500,000,000円
 - (iv) 四半期末時点借入金額 : 135,660,446,577円

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

(1) 業績等の概要

①金融経済環境

当第1四半期連結累計期間の金融・経済環境を概観しますと、世界経済は先進国を中心に緩やかな回復基調を維持しましたが、中国の構造調整、英国のEU離脱選択を発端とした国際金融市場の混乱など、総じて不透明感の強い展開となりました。米国経済は、企業部門の生産や設備投資に鈍さがみられましたが、雇用環境の改善に支えられ、内需を中心とした自律的な回復を続けました。欧州経済は、南欧諸国の不良債権問題等を抱えつつも、雇用環境の改善や低金利等に支えられた内需の持ち直しが続きましたが、英国のEU離脱選択を受けて先行きの不透明感が急速に高まりました。アジア経済をみると、構造調整局面を迎えている中国経済の減速感が強まり、各国の輸出を下押ししましたが、全体としてはASEAN(東南アジア諸国連合)やインドを中心に内需主導の底堅い成長が続きました。こうした中、我が国の経済は、緩やかな回復基調は維持されましたが、各所にもたつきが目立つ展開となりました。個人消費は、雇用環境の改善と雇用者所得の増加が進んだものの、消費者マインドが十分に好転せず、回復ペースは緩慢なものにとどまりました。輸出も、世界経済の不透明感を反映して一進一退の推移が続きました。一方、設備投資については、円高の進行等が企業収益を下押しする中であっても、設備ストックの過剰感の解消や継続的な人手不足等に支えられ、底堅さを維持しました。

金融情勢に目を転じますと、世界的なリスク回避姿勢の強まりが、各国における株式市場の軟調や長期金利の低下をもたらしました。米国では追加利上げが見送られ、ユーロ圏でも積極的な金融緩和姿勢が維持される中、我が国においても、1月に決定された「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」が継続され、長期金利はマイナス圏での推移が続きました。為替相場は円高方向で推移し、株価も下落基調を辿りました。

②経営方針

当社グループでは、グループとしてどのような使命を持ち、どのような姿をめざすのかを明確にし、お客さま・社会の期待に一丸となって応えていくための共通の指針として、以下の経営ビジョンを制定しております。当社グループ役職員は、「信頼・信用」、「プロフェッショナルリズムとチームワーク」、「成長と挑戦」の3つの価値観を共有し、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」をめざしてまいります。

[経営ビジョン]

私たちの使命

いかなる時代にあっても決して揺らぐことなく、常に世界から信頼される存在であること。
時代の潮流をとらえ、真摯にお客さまと向き合い、その期待を超えるクオリティで応え続けること。
長期的な視点で、お客さまと末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現すること。
そして、日本と世界の健全な発展を支える責任を胸に、社会の確かな礎となること。
それが、私たちの使命です。

中長期的にめざす姿

世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ

1. お客さまの期待を超えるクオリティを、グループ全員の力で
2. お客さま・社会を支え続ける、揺るぎない存在に
3. 世界に選ばれる、アジアを代表する金融グループへ

共有すべき価値観

1. 「信頼・信用」
2. 「プロフェッショナルリズムとチームワーク」
3. 「成長と挑戦」

少子高齢化による消費者行動の変化やICT(情報通信技術)の進歩など、金融機関を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。当社グループが、さらなる飛躍を実現するには、これらの変化をしっかりと捉え、変化を先取りした事業モデルの進化・変革を図っていくことが必要となります。このような認識のもと、当社グループでは、今後10年という時間軸で環境変化を見据えたうえで、最初の3年間に取り組む戦略として、中期経営計画(計画期間：平成27年度～29年度)を策定いたしました。

新中期経営計画では、「持続的なグループの成長に向けた進化・変革」を基本方針に掲げ、変化するお客さまのニーズを起点にビジネスを組み立てる「お客さま起点」、グループ会社間の一体性をより高め、グループベースでビジネスを最適化する「グループ起点」、より一層踏み込んだ合理化・効率化を競争力の向上につなげる「生産性の向上」の3つの考え方を軸にグループ事業戦略と経営管理・基盤等戦略を策定しております。

③当第1四半期連結累計期間の業績

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業務粗利益は、海外の手数料や預貸金収益は堅調推移も円高影響により円ベースでは減少となったことに加え、国内では金利低下を受け預貸金収益が減少した他、運用商品販売が減少した結果、前第1四半期連結累計期間比723億円減少し、9,976億円となりました。

営業費は、国内経費がほぼ横這いであったのに対し、海外経費が人件費や規制対応費用等を中心に増加も、為替影響等により、前第1四半期連結累計期間比97億円減少し、6,433億円となりました。

与信関係費用総額は、米州の資源・エネルギー関連の費用発生を主因に、前第1四半期連結累計期間比158億円悪化しました。

株式等関係損益は、株価下落を受けて株式等売却益が減少したことに加え、株式等償却も増加し、前第1四半期連結累計期間比299億円減少、加えて持分法による投資損益が減少したことから、経常利益は前第1四半期連結累計期間比1,442億円減益の3,408億円となりました。特別損益は、持分法投資先に対する持分変動損失を計上、以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比888億円減少し1,889億円となりました。

財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比1,089億円減少して298兆1,939億円、純資産は前連結会計年度末比2,884億円減少して17兆983億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では、貸出金が前連結会計年度末比5兆3,083億円減少して108兆4,479億円、有価証券が前連結会計年度末比4兆4,657億円減少して65兆5,281億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比784億円減少して160兆8,865億円となりました。

なお、金融再生法に基づく開示債権比率は、前連結会計年度末比0.03ポイント上昇し、1.22%となりました。

当第1四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

[経営成績の分析]

(単位：億円)	前第1四半期 連結累計期間 (A)	当第1四半期 連結累計期間 (B)	前第1四半期 連結累計期間比 (B-A)
連結業務粗利益(信託勘定償却前)	10,700	9,976	△723
資金利益	5,453	5,020	△432
信託報酬	271	320	49
役務取引等利益	3,059	2,959	△100
特定取引利益	835	637	△197
その他業務利益	1,080	1,038	△41
うち国債等債券関係損益	793	724	△69
営業費	6,531	6,433	△97
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	4,168	3,542	△625
一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	—	△114	△114
臨時損益(△は費用)	681	△19	△701
与信関係費用	△750	△569	181
貸出金償却	△366	△276	90
個別貸倒引当金繰入額	—	△229	△229
その他の与信関係費用	△384	△63	320
貸倒引当金戻入益	216	—	△216
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	—	—	—
償却債権取立益	137	128	△8
株式等関係損益	316	17	△299
株式等売却益	417	254	△162
株式等売却損	△38	△73	△35
株式等償却	△62	△164	△101
持分法による投資損益	857	611	△245
その他の臨時損益	△94	△207	△112
経常利益	4,850	3,408	△1,442
特別損益	△369	△549	△180
うち持分変動損失	△360	△456	△96
税金等調整前四半期純利益	4,480	2,858	△1,622
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,777	1,889	△888
与信関係費用総額(△は費用)*	△396	△555	△158

* 与信関係費用総額(△は費用) = 信託勘定与信関係費用(連結業務粗利益内) + 一般貸倒引当金繰入額 + 与信関係費用(臨時損益内) + 貸倒引当金戻入益 + 偶発損失引当金戻入益(与信関連) + 償却債権取立益

[財政状態の分析]

以下、(2行合算)は、株式会社三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社の単体数値の単純合算を示しております。

(i)貸出金(含む信託勘定)

貸出金(含む信託勘定)は、国内店の貸出金減少や、海外店・海外子会社の為替影響を主因に、前連結会計年度末比5兆2,974億円減少して108兆6,094億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第1四半期 連結会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
貸出金残高(含む信託勘定)	1,139,068	1,086,094	△52,974
うち国内店*	702,819	672,961	△29,857
うち住宅ローン	155,707	155,433	△274
うち海外店	273,456	260,006	△13,449
うち国内子会社〔アコム〕	9,937	9,955	17
うち国内子会社〔三菱UFJニコス〕	2,743	2,662	△81
うち海外子会社〔MUAH〕	92,586	88,409	△4,177
うち海外子会社〔アユタヤ銀行〕	34,683	33,087	△1,595

*グループ銀行の持株会社宛、及びアユタヤ銀行向け貸出金を除いております。

<参考> 金融再生法開示債権の状況(2行合算+信託勘定)

金融再生法に基づく開示債権比率は、前連結会計年度末比0.03ポイント上昇し、1.22%となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第1四半期 連結会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,188	1,209	21
危険債権	8,464	8,330	△134
要管理債権	3,416	3,295	△120
開示債権合計(A)	13,069	12,835	△233
総与信合計(B)	1,093,168	1,046,308	△46,860
開示債権比率(A)／(B)	1.19%	1.22%	0.03%

(ii)預金(2行合算)

預金(2行合算)は、国内個人預金、国内法人預金その他が増加した一方、海外店が為替影響を主因に減少し、前連結会計年度末比6,075億円増加して145兆9,395億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第1四半期 連結会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
預金	1,453,319	1,459,395	6,075
うち国内個人預金	710,686	716,520	5,833
うち国内法人預金その他	527,823	539,986	12,163
うち海外店	210,624	197,409	△13,215

*譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(iii) その他有価証券評価差額

国内債券及び、外国債券を含むその他が増加した一方、国内株式は含み益が減少したことから、その他有価証券評価差額は、前連結会計年度末比462億円減少して3兆4,390億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第1四半期 連結会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
その他有価証券評価差額	34,852	34,390	△462
国内株式	22,054	18,487	△3,566
国内債券	7,182	9,100	1,917
その他	5,616	6,802	1,185

[セグメント別の状況]

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの利益は、リテール事業本部で前年同期比359億円減少して471億円、法人事業本部で前年同期比100億円減少して845億円、国際事業本部で前年同期比68億円減少して1,072億円、受託財産事業本部で前年同期比31億円減少して155億円、市場事業本部で前年同期比85億円減少して1,569億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを変更しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいた数値で、前年同期比較をしております。

[国内・海外別収支]

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支・信託報酬・役員取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は国内が8,546億円で前年同期比2,166億円の減益、海外が4,040億円で前年同期比139億円の減益となり、合計では9,976億円で前年同期比723億円の減益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	654,164	262,076	370,881	545,358
	当第1四半期連結累計期間	468,134	248,121	214,156	502,099
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	716,388	394,655	405,359	705,685
	当第1四半期連結累計期間	564,875	386,896	255,534	696,237
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	62,224	132,579	34,477	160,326
	当第1四半期連結累計期間	96,740	138,774	41,377	194,137
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	25,411	3,347	1,624	27,134
	当第1四半期連結累計期間	30,185	3,505	1,631	32,059
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	241,704	106,294	42,018	305,981
	当第1四半期連結累計期間	227,468	110,321	41,877	295,912
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	326,595	131,707	100,734	357,567
	当第1四半期連結累計期間	301,745	135,371	88,328	348,788
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	84,890	25,412	58,716	51,586
	当第1四半期連結累計期間	74,277	25,050	46,451	52,876
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	66,912	14,352	△ 2,241	83,506
	当第1四半期連結累計期間	82,524	△ 3,314	15,491	63,717
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	67,656	27,382	11,533	83,506
	当第1四半期連結累計期間	82,988	35,634	53,839	64,783
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	744	13,030	13,774	—
	当第1四半期連結累計期間	464	38,948	38,347	1,066
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	83,116	31,952	7,033	108,036
	当第1四半期連結累計期間	46,371	45,446	△ 12,042	103,861
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	169,361	136,538	95,079	210,820
	当第1四半期連結累計期間	83,279	102,240	47,618	137,901
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	86,244	104,585	88,045	102,784
	当第1四半期連結累計期間	36,907	56,793	59,660	34,040

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下、「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別役務取引の状況]

国内及び海外の役務取引等収支の状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の国内の役務取引は、役務取引等収益が3,017億円で前年同期比248億円の減収、役務取引等費用が742億円で前年同期比106億円減少した結果、役務取引等収支では、前年同期比142億円減少して2,274億円となりました。海外の役務取引は、役務取引等収益が1,353億円で前年同期比36億円の増収、役務取引等費用が250億円で前年同期比3億円減少した結果、役務取引等収支では、前年同期比40億円増加して1,103億円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では前年同期比100億円減少して2,959億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	326,595	131,707	100,734	357,567
	当第1四半期連結累計期間	301,745	135,371	88,328	348,788
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	37,862	3,555	565	40,852
	当第1四半期連結累計期間	37,438	3,177	603	40,012
うちその他 商業銀行業務	前第1四半期連結累計期間	51,310	67,718	19,020	100,008
	当第1四半期連結累計期間	47,150	68,898	12,047	104,001
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	18,980	—	1,241	17,738
	当第1四半期連結累計期間	19,392	—	1,079	18,313
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	26,095	6,465	9,944	22,616
	当第1四半期連結累計期間	26,840	6,153	10,266	22,726
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	61,457	15,184	4,969	71,672
	当第1四半期連結累計期間	36,582	13,173	5,547	44,208
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	84,890	25,412	58,716	51,586
	当第1四半期連結累計期間	74,277	25,050	46,451	52,876
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	8,900	2,264	91	11,073
	当第1四半期連結累計期間	9,057	2,310	101	11,266

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等を含んでおります。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別特定取引の状況]

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の国内の特定取引は、特定取引収益が829億円で前年同期比153億円の増収、特定取引費用が4億円で前年同期比2億円減少した結果、特定取引収支では、前年同期比156億円増加して825億円となりました。海外の特定取引は、特定取引収益が356億円で前年同期比82億円の増収、特定取引費用が389億円で前年同期比259億円増加した結果、特定取引収支では、前年同期比176億円減少して△33億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年同期比197億円減少して637億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	67,656	27,382	11,533	83,506
	当第1四半期連結累計期間	82,988	35,634	53,839	64,783
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	54,444	2,600	4,604	52,440
	当第1四半期連結累計期間	28,250	2,215	6,046	24,419
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	1,557	△ 137	307	1,112
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	11,034	24,680	6,601	29,113
	当第1四半期連結累計期間	54,498	33,418	47,552	40,364
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	620	238	19	839
	当第1四半期連結累計期間	239	—	239	—
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	744	13,030	13,774	—
	当第1四半期連結累計期間	464	38,948	38,347	1,066
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	—	4,591	4,591	—
	当第1四半期連結累計期間	—	6,175	6,175	—
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	286	21	307	—
	当第1四半期連結累計期間	437	184	—	622
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	438	8,417	8,855	—
	当第1四半期連結累計期間	—	31,932	31,932	—
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	19	—	19	—
	当第1四半期連結累計期間	26	656	239	443

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別預金残高の状況]

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	119,023,667	38,329,250	1,947,397	155,405,520
	当第1四半期連結会計期間	126,266,547	37,043,390	2,423,380	160,886,557
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	74,767,192	20,218,885	871,983	94,114,094
	当第1四半期連結会計期間	84,220,399	20,504,182	1,183,978	103,540,603
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	36,993,313	17,914,498	1,045,370	53,862,441
	当第1四半期連結会計期間	34,991,958	16,479,296	1,206,842	50,264,412
うちその他	前第1四半期連結会計期間	7,263,162	195,866	30,044	7,428,984
	当第1四半期連結会計期間	7,054,189	59,911	32,559	7,081,541
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	5,862,968	9,341,437	19,800	15,184,605
	当第1四半期連結会計期間	3,735,811	7,104,298	11,998	10,828,112
総合計	前第1四半期連結会計期間	124,886,636	47,670,687	1,967,197	170,590,126
	当第1四半期連結会計期間	130,002,359	44,147,689	2,435,378	171,714,669

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別貸出金残高の状況]

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	68,803,062	100.00	68,124,786	100.00
製造業	10,162,102	14.77	10,545,432	15.48
建設業	778,291	1.13	734,995	1.08
卸売業、小売業	6,521,251	9.48	6,345,981	9.31
金融業、保険業	5,603,442	8.14	6,054,263	8.89
不動産業、物品賃貸業	10,285,386	14.95	10,539,075	15.47
各種サービス業	2,568,568	3.73	2,452,664	3.60
その他	32,884,021	47.80	31,452,372	46.17
海外及び特別国際金融取引勘定分	42,350,695	100.00	40,323,162	100.00
政府等	905,345	2.14	977,805	2.42
金融機関	9,068,794	21.41	9,329,591	23.14
その他	32,376,555	76.45	30,015,765	74.44
合計	111,153,758	—	108,447,948	—

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。

「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(2) 対処すべき課題

平成28年度は、環境の変化に機動的に対応しつつ、中期経営計画で掲げたグループ事業戦略と経営管理・基盤等戦略をさらに深化させ、各種施策を加速させることで企業価値の向上を図り、引き続き株主の皆さまの期待に応えてまいります。

(グループ事業戦略の推進)

グループ事業戦略では、引き続き国内にしっかりと軸足を置きつつ、グローバルな成長を取り込むとともに、事業モデルの進化・変革に挑戦してまいります。

個人のお客さまに対しては、グループ一体となって、資産の運用・管理・承継をサポートし貯蓄から投資への流れを促すとともに、決済・コンシューマーファイナンス事業の強化を通じ、個人消費の活性化にも貢献してまいります。

中堅・中小企業のお客さまに対しては、資金ニーズへの円滑な対応に加え、事業承継の増加に対応したM&A業務の態勢拡充や運用ソリューション提供力の強化といった新たな事業領域に取り組むとともに、ビジネスマッチングなどの企業の成長に資する活動も加速してまいります。

大企業のお客さまに対しては、グループのセクター知見の集約やモルガン・スタンレーとの戦略的提携の一層の強化を図り、高度化・多様化・グローバル化するニーズにグループ・国内外一体で応える、MUF GならではのグローバルCIB*1モデルを確立してまいります。

セールス&トレーディング*2業務では、グループ一体的な業務運営を推進し、法人や機関投資家といった幅広いお客さまの多様なニーズに対する商品・サービス提供力の向上にグローバルベースで取り組み、競争力の強化を図ってまいります。

資産運用・管理業務では、ヘッジファンド向けファンド管理業務、米国・アジアなどでの資産運用業務において、戦略的出資による統合効果を発揮し、グローバルプレイヤーとしての地位の確立をめざしてまいります。

トランザクション・バンキング*3業務では、国内における圧倒的な地位の確立に加え、クロスボーダーの商流の取り込みを一層強化し、商流に付随するファイナンスを拡大するとともに、商品競争力の向上と地域間連携の高度化による預金の増強を図ってまいります。

海外では、アユタヤ銀行とMUF Gユニオンバンクを軸に、セキュリティバンクとの新たな資本・業務提携も活かし、これまでの大企業取引を中心とした当社グループの海外事業を多様化し、現地の個人や中小企業のお客さまを含めた、MUF Gならではの総合的な商業銀行基盤の強化・確立に取り組んでまいります。

- *1 預金・貸出などの通常の法人向け銀行業務とM&Aアドバイスなどの投資銀行業務を一体的に捉え、お客さまの企業価値向上をサポートするために、オリジネーションからディストリビューションまで一貫した金融サービスを提供するビジネスモデル
- *2 為替・デリバティブなどの金融商品・ソリューションをお客さまに提供するセールス業務と、銀行間取引や取引所などで市場性商品の売買を行うトレーディング業務の総称
- *3 預金業務・内国為替業務・外国為替業務、及びそれに付随する業務(キャッシュマネジメント、トレードファイナンス)の総称

(経営管理・経営基盤等の強化)

経営管理・経営基盤等戦略では、事業モデルの進化・変革を支える財務基盤や経営管理態勢のさらなる強化に向け、以下の取り組みを進めてまいります。

株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社では、監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会による実効性のある経営監督態勢の構築などを通じてコーポレート・ガバナンス態勢のさらなる強化を図るほか、グループ・グローバルでのガバナンス態勢の高度化を進めてまいります。また、新たな規制やビジネスの進化に対応し、統括型・予防型を軸とした統合的リスク管理態勢のさらなる進化・高度化にも取り組んでまいります。

システム・事務・施設の分野では、グループベースの共同化を進め、さらなる効率化・高度化を図ってまいります。

グループ財務・資本運営では、充実した資本基盤の維持を前提としつつ、リスク・リターン向上のための枠組みの定着や国際的な金融規制の動向を踏まえた資金調達手法の多様化などの取り組みを進めてまいります。

社外のステークホルダーやグループ内の役職員とのコミュニケーションでは、企業カルチャーとグループ一体感の醸成に向けたグループ内コミュニケーションと、CS(顧客満足)・CSR(企業の社会的責任)やブランド価値の向上をめざす対外コミュニケーションをグループ・グローバルベースで一体的かつ戦略的に推進し、コミュニケーション効果の最大化を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000,000
第2回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第3回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第4回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第1回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第2回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第3回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第4回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第1回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第2回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第3回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第4回第七種優先株式	200,000,000(注)3
計	33,800,000,000

- (注) 1 第2回ないし第4回第五種優先株式の発行可能株式総数は併せて400,000,000株を超えないものとする。
 2 第1回ないし第4回第六種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。
 3 第1回ないし第4回第七種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,168,853,820	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 (注)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (単元株式数は100株)
計	14,168,853,820	同左	—	—

(注) 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	—	14,168,853,820	—	2,141,513	—	2,141,524

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,088,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 818,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,785,271,500	137,852,715	—
単元未満株式	普通株式 4,674,520	—	—
発行済株式総数	14,168,853,820	—	—
総株主の議決権	—	137,852,715	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式21,300株(議決権213個)及び実質的に所有していない子会社名義の株式22,000株(議決権220個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内 二丁目7番1号	378,088,900	—	378,088,900	2.66
(相互保有株式) モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目9番7号	634,500	—	634,500	0.00
株式会社大正銀行	大阪府中央区今橋 二丁目5番8号	184,400	—	184,400	0.00
計	—	378,907,800	—	378,907,800	2.67

(注) 株主名簿上は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社株式累積投資口、三菱UFJ証券株式会社(平成22年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)、三菱UFJニコス株式会社及びUFJつばさ証券株式会社(平成17年10月1日に三菱UFJ証券株式会社に商号変更、三菱UFJ証券株式会社は、平成22年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)の各名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、それぞれ19,800株、900株、700株及び600株あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	49,158,293	54,563,457
コールローン及び買入手形	660,015	469,053
買現先勘定	7,466,633	6,218,019
債券貸借取引支払保証金	6,041,983	5,785,558
買入金銭債権	4,733,393	4,741,328
特定取引資産	20,460,863	25,250,302
金銭の信託	679,678	714,649
有価証券	※3 69,993,869	※3 65,528,151
貸出金	※1 113,756,325	※1 108,447,948
外国為替	1,792,888	1,988,779
その他資産	12,255,764	14,025,490
有形固定資産	1,362,044	1,348,963
無形固定資産	1,254,727	1,212,499
退職給付に係る資産	377,955	412,308
繰延税金資産	125,739	117,442
支払承諾見返	9,240,310	8,420,910
貸倒引当金	△1,057,585	△1,050,871
資産の部合計	298,302,898	298,193,992
負債の部		
預金	160,965,056	160,886,557
譲渡性預金	11,591,578	10,828,112
コールマネー及び売渡手形	1,360,238	2,410,693
売現先勘定	23,515,240	22,391,359
債券貸借取引受入担保金	4,710,407	6,110,497
コマーシャル・ペーパー	2,292,282	2,012,687
特定取引負債	17,251,302	21,359,550
借入金	12,482,277	11,924,202
外国為替	2,054,937	1,944,068
短期社債	752,492	340,999
社債	9,190,542	9,017,800
信託勘定借	13,296,033	8,701,684
その他負債	10,834,564	13,398,472
賞与引当金	90,219	31,624
役員賞与引当金	396	83
退職給付に係る負債	62,791	59,753
役員退職慰労引当金	1,113	910
ポイント引当金	15,971	16,528
偶発損失引当金	210,087	188,809
特別法上の引当金	4,232	4,037
繰延税金負債	866,815	921,112
再評価に係る繰延税金負債	127,237	125,212
支払承諾	9,240,310	8,420,910
負債の部合計	280,916,129	281,095,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
資本金	2,141,513	2,141,513
資本剰余金	1,425,637	1,425,329
利益剰余金	8,587,578	8,665,256
自己株式	△298,922	△407,632
株主資本合計	11,855,806	11,824,467
その他有価証券評価差額金	2,486,627	2,464,860
繰延ヘッジ損益	337,297	448,642
土地再評価差額金	176,364	171,941
為替換算調整勘定	791,401	458,910
退職給付に係る調整累計額	△189,526	△174,674
在外関係会社における債務評価調整額	—	△2,830
その他の包括利益累計額合計	3,602,163	3,366,849
新株予約権	8,260	7,817
非支配株主持分	1,920,538	1,899,187
純資産の部合計	17,386,769	17,098,322
負債及び純資産の部合計	298,302,898	298,193,992

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	1,559,954	1,389,349
資金運用収益	705,685	696,237
(うち貸出金利息)	460,283	447,669
(うち有価証券利息配当金)	161,831	162,377
信託報酬	27,134	32,059
役務取引等収益	357,567	348,788
特定取引収益	83,506	64,783
その他業務収益	210,820	137,901
その他経常収益	※1 175,239	※1 109,578
経常費用	1,074,919	1,048,537
資金調達費用	160,338	194,149
(うち預金利息)	77,166	68,024
役務取引等費用	51,586	52,876
特定取引費用	—	1,066
その他業務費用	102,784	34,040
営業経費	656,903	658,003
その他経常費用	※2 103,305	※2 108,401
経常利益	485,035	340,812
特別利益	211	5,513
固定資産処分益	211	5,319
金融商品取引責任準備金取崩額	—	194
特別損失	37,163	60,492
固定資産処分損	912	2,459
減損損失	54	2,480
金融商品取引責任準備金繰入額	183	—
持分変動損失	36,013	45,654
子会社清算損	—	5,359
関連会社株式交換損	—	4,538
税金等調整前四半期純利益	448,084	285,832
法人税、住民税及び事業税	107,655	74,956
法人税等調整額	28,060	△14,170
法人税等合計	135,716	60,785
四半期純利益	312,367	225,046
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,605	36,122
親会社株主に帰属する四半期純利益	277,761	188,924

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	312,367	225,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△221,005	△22,539
繰延ヘッジ損益	△26,663	111,459
土地再評価差額金	△1	△15
為替換算調整勘定	△32,566	△258,356
退職給付に係る調整額	1,915	14,679
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,721	△77,330
その他の包括利益合計	△286,043	△232,103
四半期包括利益	26,324	△7,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,038	△33,518
非支配株主に係る四半期包括利益	35,362	26,462

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行（以下、「三菱東京UFJ銀行」という。）による株式取得によりSecurity Bank Corporation（以下、「セキュリティバンク」という。）を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

1. セキュリティバンクの株式取得の概要

当社の連結子会社である三菱東京UFJ銀行は、平成28年1月14日、セキュリティバンクと株式引受契約を締結し、平成28年4月1日、20%の株式を取得すると共に、取締役2名を派遣し、セキュリティバンクは持分法適用関連会社となりました。

なお、被投資会社セキュリティバンクの概要は以下の通りです。

商号（被投資会社の名称）	Security Bank Corporation
事業内容	商業銀行
持分法適用開始日	平成28年4月1日
（関連会社化の）法的形式	第三者割当増資
株式取得後の議決権比率	20%

2. 第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被投資会社の業績の期間

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被投資会社の業績は含まれておりません。

3. 実施した会計処理の概要

(1) 被投資会社の株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	88,404百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	741百万円
取得原価		89,146百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因

① 発生したのれん

43,717百万円

上記は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

取得原価が株式の取得日における被投資会社の時価純資産に係る当社の持分額を上回ったことによるものであります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日 企業会計基準委員会)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(米国財務会計基準審議会基準書第825号「金融商品」の改正)

当第1四半期連結会計期間より、米国会計基準適用の在外関係会社の財務諸表において、米国財務会計基準審議会基準書第825号「金融商品」の改正の一部を早期適用しております。

上記の適用については、当基準書の定めに従い、公正価値オプションを適用した金融負債の時価の変動のうち信用リスクに起因する部分について、その他の包括利益累計額の在外関係会社における債務評価調整額に計上し、当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金及び在外関係会社における債務評価調整額に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が8,464百万円増加し、在外関係会社における債務評価調整額が8,464百万円減少しております。

また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ5,633百万円減少しております。

(日立キャピタル株式会社との資本業務提携に関する一部変更)

当社及び当社の持分法適用関連会社である三菱UFJリース株式会社(以下、「三菱UFJリース」という。)は、株式会社日立製作所(以下、「日立製作所」という。)との間で、日立製作所が所有する日立キャピタル株式会社の普通株式の一部について、当社及び三菱UFJリースが日立製作所から取得する旨の株式譲渡契約を締結しております。

当社、三菱UFJリース及び日立製作所は、株式取得の実行に向けて準備を進めてきておりますが、関連規制及び許認可等への対応を考慮し、株式取得実行日について、「2016年8月(予定。但し、関連規制及び許認可等への対応の完了を前提とする)」から「2016年10月以降、関連規制及び許認可等への対応が完了し次第」と見通しが変更になっております。

なお、上記の見通しの変更が株式取得の実行自体に与える影響はございません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	54,913百万円	54,208百万円
延滞債権額	1,110,576百万円	1,141,320百万円
3ヵ月以上延滞債権額	51,620百万円	54,641百万円
貸出条件緩和債権額	438,767百万円	401,832百万円
計	1,655,877百万円	1,652,002百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
金銭信託	7,111,058百万円	5,976,546百万円

※3 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	580,398百万円	562,571百万円

4 偶発債務

(訴訟等)

当社グループを対象とする各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関し、将来の損失発生の可能性が高く、かつ損失額を合理的に見積もることができる場合には、偶発損失引当金を計上することとしております。この点、当社グループは、欧州における当局報告や為替業務など、海外業務に関して関係当局から情報提出要請を受けており、関係当局によるこれらの調査に対応しておりますが、現時点ではこれらに起因する損失の発生時期や額を合理的に見積もることは困難であるために、引当金を計上しておりません。

また、現時点において損失発生の可能性が高いとはいえないものの、可能性が合理的にあると見込まれる各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に起因する損失については、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼすことはない認識しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
持分法による投資利益	85,708百万円	61,116百万円
株式等売却益	41,748百万円	25,478百万円

※2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
貸倒引当金繰入額	一百万円	40,334百万円
貸出金償却	36,692百万円	27,636百万円
貸出債権等の放棄等に係る損失	39,849百万円	813百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	71,974百万円	75,716百万円
のれん償却額	4,459百万円	4,037百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	126,179	9	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,116	9	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「リテール事業本部」「法人事業本部」「国際事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール事業本部	：	国内の個人に対する金融サービスの提供
法人事業本部	：	国内の企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
国際事業本部	：	海外の個人・企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	：	企業年金・公的年金・公的資金及び投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供
市場事業本部	：	為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理
その他	：	上記各事業本部に属さない管理業務 等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループは、傘下の主要子会社を軸とするエンティティ（「㈱三菱東京UFJ銀行」「三菱UFJ信託銀行㈱」「三菱UFJ証券ホールディングス㈱」「コンシューマーファイナンス子会社」及び「その他」）とグループ一体となって金融商品・サービスを提供するグループ融合型の組織体制である事業本部（「リテール事業本部」「法人事業本部」「国際事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」）の複数のセグメント区分を有するマトリックス組織となっております。将来のキャッシュ・フロー予測の適切な評価にあたっては、前連結会計年度まで異なる業界・規制環境下にある主要エンティティを報告セグメントとしておりました。しかし、前連結会計年度より新たにスタートさせた中期経営計画で掲げたグループ一体となった業務推進・経営管理が、前連結会計年度において着実に進捗したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より、サービスを基礎とする構成単位である事業本部に報告セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	リテール 事業本部	法人 事業本部	国際 事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 合計	市場 事業本部	その他	合計
粗利益	329,679	246,138	320,663	44,676	892,905	219,727	△3,474	1,109,158
経費	246,562	151,587	206,625	26,054	589,816	54,221	41,574	685,612
営業純益	83,116	94,551	114,037	18,621	303,088	165,506	△45,048	423,546

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4 「法人事業本部」「国際事業本部」は、海外の日系取引に係る収益・費用(粗利益48,251百万円、経費41,013百万円、営業純益7,238百万円)をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門合計」で同額を控除しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	リテール 事業本部	法人 事業本部	国際 事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 合計	市場 事業本部	その他	合計
粗利益	284,826	231,917	306,059	41,903	824,383	208,404	△18,783	1,014,004
経費	237,686	147,407	198,848	26,402	571,358	51,425	41,567	664,351
営業純益	47,139	84,510	107,210	15,500	253,024	156,979	△60,351	349,652

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4 「法人事業本部」「国際事業本部」は、海外の日系取引に係る収益・費用(粗利益40,323百万円、経費38,985百万円、営業純益1,337百万円)をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門合計」で同額を控除しております。

3 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業純益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	423,546	349,652
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	14,080	13,711
一般貸倒引当金繰入額	—	△11,452
与信関係費用	△75,097	△56,938
貸倒引当金戻入益	21,696	—
償却債権取立益	13,708	12,865
株式等関係損益	31,661	1,710
持分法による投資損益	85,708	61,116
その他	△30,268	△29,851
四半期連結損益計算書の経常利益	485,035	340,812

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	1,101,107	1,159,115	58,008
国債	1,101,107	1,159,115	58,008
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,785,132	2,791,643	6,510
外国債券	1,233,171	1,239,917	6,746
その他	1,551,961	1,551,725	△236
合計	3,886,239	3,950,758	64,518

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	1,101,050	1,173,550	72,499
国債	1,101,050	1,173,550	72,499
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,638,510	2,657,531	19,021
外国債券	1,202,641	1,230,918	28,277
その他	1,435,869	1,426,612	△9,256
合計	3,739,560	3,831,081	91,520

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	977,570	7,804	7,804
店頭	通貨スワップ	57,930,388	△32,737	△32,737
	為替予約	119,283,760	138,706	138,706
	通貨オプション	17,150,760	△26,954	31,602
合計		—————	86,818	145,375

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	906,234	10,920	10,920
店頭	通貨スワップ	56,569,944	44,397	44,397
	為替予約	110,879,175	68,461	68,461
	通貨オプション	15,721,336	66,282	133,983
合計		—————	190,062	257,762

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、業種別監査委員会報告第25号等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	664,122	4,456	4,456
	株式指数オプション	1,579,663	△28,134	△7,184
店頭	有価証券店頭オプション	1,314,535	2,365	13,386
	有価証券店頭指数等スワップ	243,817	35,863	35,863
	有価証券店頭指数等先渡取引	22,355	△744	△744
	トータル・リターン・スワップ	8,056	△186	△186
合計		—————	13,620	45,592

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	640,526	16,582	16,582
	株式指数オプション	1,895,454	△38,978	△10,126
店頭	有価証券店頭オプション	1,269,610	1,070	10,900
	有価証券店頭指数等スワップ	300,383	46,203	46,203
	有価証券店頭指数等先渡取引	35,219	△2,436	△2,436
	トータル・リターン・スワップ	7,000	△121	△121
合計		—————	22,320	61,002

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	672,685	△590	△590
	債券先物オプション	223,528	227	33
店頭	債券店頭オプション	330,113	1,115	1,161
	債券先渡契約	5,343	△32	△32
	債券店頭スワップ	451,193	6,880	6,880
合計		—————	7,600	7,452

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	899,101	△343	△343
	債券先物オプション	1,502,215	△3,248	△998
店頭	債券店頭オプション	875,800	1,769	671
	債券先渡契約	470,333	235	235
	債券店頭スワップ	350,062	△15,932	△15,932
合計		—————	△17,519	△16,366

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	6,275,682	6,081	6,081
	トータル・レート・オブ・リターン・スワップ	111,818	110	110
合計		—————	6,191	6,191

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	5,915,826	1,460	1,460
	トータル・レート・オブ・リターン・スワップ	104,579	109	109
合計		—————	1,569	1,569

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(5) その他

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	68,253	708	159
	SVF Wrap Products	2,102,876	△1	△1
	その他	5,321	566	566
合計		—————	1,273	724

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	52,139	368	708
	SVF Wrap Products	1,934,083	△5	△5
	その他	4,859	583	583
合計		—————	947	1,287

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	19円85銭	13円76銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	277,761	188,924
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	277,761	188,924
普通株式の期中平均株式数	千株	13,986,676	13,721,696
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	19円74銭	13円71銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	△1,256	△486
うち連結子会社等の潜在株式 による調整額	百万円	△1,256	△486
普通株式増加数	千株	18,828	16,765
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

優先出資証券の償還

当社は、平成28年5月30日に、当社の連結子会社である海外特別目的会社の発行した優先出資証券について、全額償還することを決定し、平成28年7月25日付で全額償還いたしました。

償還した優先出資証券の概要は以下のとおりです。

発行体	MUFG Capital Finance 1 Limited	MUFG Capital Finance 2 Limited
証券の種類	米ドル建 配当金非累積型 永久優先出資証券	ユーロ建 配当金非累積型 永久優先出資証券
	本優先出資証券の所有者は、当社の発行する残余財産分配の順位が最も優先する優先株式と実質的に同順位の残余財産分配請求権を有する	
償還期限	永久 ただし、平成28年7月以降の配当支払日に、発行体はその裁量により、本優先出資証券の全部または一部を償還することができる	
配当	年6.346%(平成28年7月まで固定) 平成28年7月以降は変動配当	年4.850%(平成28年7月まで固定) 平成28年7月以降は変動配当
発行総額	2,300百万米ドル	750百万ユーロ
払込日	平成18年3月17日	
償還対象総額	2,300百万米ドル	750百万ユーロ
償還金額	1証券につき1,000米ドル (払込金額相当額)	1証券につき1,000ユーロ (払込金額相当額)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 後 藤 順 子	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 郷 田 英 仁	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 園 生 裕 之	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松 本 繁 彦	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 平 野 信 行

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役専務 徳 成 旨 亮

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長平野信行及び当社最高財務責任者徳成旨亮は、当社の第12期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書に記載した事項について確認したところ、全ての重要な点において金融商品取引法令に基づき適正に記載されており、虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。

2 【特記事項】

当社は、平成28年8月5日に情報開示委員会を開催し、記載内容の適正性について確認しました。